

令和5年度事業計画

一般財団法人 アジア太平洋研究所

I. 基本方針

当研究所は、アジア太平洋地域が直面している諸問題に対して課題解決型の研究調査で知的貢献し、日本・アジア太平洋地域の新たな活力創出、持続的な発展に寄与することを目指し、取り組んだ研究成果について時機を捉えて発表している。

令和4年度は、コロナ禍の出口が見え始め、自主研究調査での海外視察や、『事業報告会』『景気討論会』など実開催することができた一方で、ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学的な変動がグローバル経済へ及ぼした大きな影響を調査研究活動に反映することとなった。そのような中、『アジア太平洋と関西～関西経済白書2022～』は例年にも増してマスコミの反応が良く、特に2025年の大阪・関西万博に向けた関西の経済成長の可能性などはテレビ・新聞報道はじめ各種メディアに多数取りあげられた。また、各界有識者層と会員各社が議論する『APIR AOYA会議』（今回は平井鳥取県知事も冒頭ご参加）は、貴重な経験であったと、参加者から高評価を得るなど今回も一定の成果を得た。

また、研究所発足10年を経て、研究顧問や研究統括からも参画し、今後の研究活動の運営の在り方や仕組みづくりに関する議論をスタートした。

令和5年度は、長引くウクライナ危機やそれに伴う世界経済減速の懸念など依然不確実な様相を呈しているなか、日本経済にとってはコロナ禍からの緩やかな持ち直しとともにインバウンドの回復傾向の兆しが見られる他、関西においても2025年の大阪・関西万博に向けた会場や鉄道などの整備が始動するなど明るい話題が続く。

そのような中、引き続き「アジア太平洋」、「日本・関西経済」及び「経済予測・分析」の3つの軸に基づき研究活動に取り組むとともに、今後の研究活動の在り方や仕組みづくりに関する検討を継続する。また、シンポジウムやフォーラムを始めとするイベント、機関誌や新聞、ウェブ等のメディアを通じた研究成果の発信を充実させ、さらなるプレゼンス向上を目指す。

研究活動を通して若手研究者の育成を進めるとともに、研究員への登用等海外からの留学生の育成に資する活動に引き続き取り組む。さらに、ナレッジキャピタルの知的交流機能を活用し、研究活動とアウトリーチ活動の両面で、国内外の主要な大学・研究機関との交流を進める。

また、経済界との関係を強化し、研究活動を支える財政基盤の維持を図る。

なお、研究活動・アウトリーチ活動を含む全ての活動について、社会情勢の変化等に臨機応変に対応するため、必要に応じ期中対応を行う。

II. 事業

1. 研究調査

(1) 自主研究調査

「アジア太平洋」「日本・関西経済」及び「経済予測・分析」の3つを軸として研究活動を実施する。令和5年度はプロジェクト数を絞った上で、今後の自主研究のあるべき姿についても検討を行う。なお、研究テーマ名については今後精査のうえ、変更の可能性がある。

①「アジア太平洋」軸

○アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方

令和4年度同様、アジア太平洋地域における最新の政治・経済的情勢について、フォーラム形式で発信。学識者・研究者・実務家等複眼的な見地に立った情報・話題をタイムリーに提供する。

○アジアビジネスにおけるSDGs実装化

SDGs実装化の意義を具体的に示す「サステナビリティと人権」に焦点を当てる。企業にとってSDGs実装の本格化のためにはサステナビリティが最大の課題。国際的にはサステナビリティは「環境」から「人権」に重点が移っていることへの対応を企業に促していく。

②「日本・関西経済」軸

○持続可能なツーリズム先進地域・関西をめざして

入国制限緩和によるインバウンド需要が回復し始めつつある状況下、国内外で進められている持続可能なツーリズムへの指針作りを踏まえ、観光ブランド力指標開発や、関西のDMOの誘客効果分析等を通じて、得られた知見を発信する。

○関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX

DX（デジタルトランスフォーメーション）の広範な事例を改めて社会科学の観点から分析し、DXの有効性を高めかつ副作用を避けるためにどのような考え方が必要かを抽出する。

○DigitalXがもたらすCareerX

令和4年度に着手したフィールド調査を完了させ、DXの進展・加速による働き方の変化への対応方法、スキルマッチングのための課題・施策を検討し提言する。

○関西経済の持続的発展に向けて～大阪・関西万博を契機に～

2050年の関西のありたき姿の実現に向けた議論を継続する。EXP02025世代が活躍できる社会となるための方策や、関西が一体となってまちづくりや政策が行われるための「関西」への帰属意識を定着させる方策等について幅広く議論する。

③「経済予測・分析」軸

○テキストデータを利用したS-APIR指数の実用化

モデル精度向上とAPIR内での経済予測システムへの実装を図る。

○関西地域間産業連関表 2015 年表の作成と利活用

令和 4 年度は一部の県データが公表遅れのため、2015 年表は暫定版に留まったが、2025 年大阪・関西万博の経済効果の算出に活用した。令和 5 年度は 2015 年表（正式版）を完成させるとともに、経済効果予測等に広く活用する。

(2) 経済分析業務（経済フォーキャスト）

APIR 独自の予測・分析手法（独自応用分析モデルを含む）を活用し、毎月及び四半期毎に日本及び関西経済に関する予測情報を、一般に向けて発信する。

(3) 受託研究調査

研究リソースを勘案しつつ、適宜、関西の自治体、国の出先機関、経済団体、民間企業等からの受託研究調査に的確に対応する。

2. アウトリーチ活動・会員サービス

多様な知的人材が集まり、ともに考えるオープンな研究所を目指す観点から、研究成果の広範囲かつ的確な発信のために、フォーラム・セミナー等の開催を進める。一方、会員サービスの一環として、時宜に適ったテーマ・問題意識を持ったセミナー等の開催していく。また、ロケーションの良さを活かし、経済界・行政・研究機関等との共催事業にも取り組み、ネットワークの拡充を図る。さらに、様々な機会をとらえ、研究成果や政策提言等の発信を行うとともにマスコミへの露出を図り、さらなるプレゼンス向上を目指す。

また、社会情勢の変化を考慮し、必要に応じて期中対応を行う。

(1) APIR シンポジウムの開催

APIR が取り組む研究課題に応じたテーマを検討した上で、APIR シンポジウムを開催し、APIR の方向性等について発信に努める。

(2) 「APIR AOYA 会議」の開催

多様な分野の最先端で活躍する有識者と APIR 関係者が一堂に会し、自由で実践的なディスカッションを行い、世界における日本の経済と社会のあり方を考え発信する「APIR AOYA 会議」を引き続き開催する。

(3) 事業報告会（兼『アジア太平洋と関西 ～関西経済白書～』発表会）

『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』の刊行に併せ、広く会員企業、関係団体、所外の有識者等ステークホルダーに対して、事業全般に対する理解向上を目的に「事業報告会（兼『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』発表会）」を開催する。

令和 5 年度も、令和 4 年度に続き、対面での開催を基本とし、感染防止対策の状況も踏まえつつ、可能な限り大阪市・神戸市・京都市の 3 市での開催を検討する。

(4) 研究調査活動成果の発信

研究活動・取組成果や提言を、会員企業のみならず政策立案者や一般等も対象に、広範囲かつ的確に発信する。具体的には、研究成果報告の記者発表、研究成果を活用した

APIR フォーラムの開催を行うとともに、各報告書をホームページに掲載する。また研究成果に基づく書籍出版についても個別に検討を行う。

(5) APIR セミナー等の開催

社会情勢の変化に応じタイムリーな情報発信を重視する観点から、時宜に適ったテーマ設定による講演会・セミナー等を開催し、有意な情報提供の機会とする。

(6) 『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』の刊行

『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』を引き続き刊行、書店販売することにより、APIR の研究成果を広く発信する。また、2022 年日本語版を基にした英語版（本年 4 月刊行予定）については、駐日外国公館、海外研究機関、海外メディア等の外部により広く活用して貰えるよう、ホームページからのダウンロードも含めて配信・配布する。

(7) 考察・論考『トレンドウォッチ』ほかの発表

研究者によるタイムリーな問題に関する考察・論評として『トレンドウォッチ』を発表している。令和 5 年度については、その他レポート（『APIR Policy Brief』、『コメンタリー』他）も含め全体を再構築のうえ、具体性、適時性や重要課題との関連性を勘案し、活発な情報発信を行っていく。

3. 広報活動

(1) 機関誌『APIR NOW』の刊行

会員企業や関係団体及び一般に対し、APIR の事業活動をはじめとする諸情報を提供し良好なリレーション構築に資するため定期的に発刊している。

令和 5 年度についても、さらなる内容の充実に努めて年 3 回発刊し、プレゼンス向上を図る。

(2) ホームページの運営、メールマガジンの配信

令和 5 年度についても、引き続き積極的かつタイムリーな情報発信を目指す。ホームページは、常に新しい情報を発信できるよう、コンテンツの充実化と併せ、構成の改善に努める。メールマガジンは、読者志向に立った見やすさの工夫を継続する。月 2 回の定例配信を基本とし、臨時配信により時宜に適った情報発信を行う。併せて配信先を増やす施策の検討・実施を進める。

(3) マスメディアの露出増加への取組み

『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』刊行に当たり、編集の方向性に関して事前にメディア記者との意見交換を行うとともに、大阪経済記者クラブ所属記者等と連携強化に努め、定例の日本及び関西経済の予測・分析（関西エコノミック・インサイトほか）等の記者発表やトピックスへのコメント提供など、引き続きメディアを通じた研究成果の発信強化に取り組む。

4. 研究所基盤の強化

(1) 研究体制の強化

内部研究員のうち上席・主席研究員については、イニシアチブを重視しつつ、APIRとして戦略的に取り組む研究テーマを選定し担当させる。また、研究員については、主に自主研究プロジェクトに関与させることにより、自らの調査・研究能力の強化に取り組む。また、内部で知見が不足する分野の補完のため、研究者ネットワークを活かして外部研究者に上席研究員等として参画いただく。

特に、研究統括、研究顧問及び内部上席・主席研究員には、研究課題の抽出、研究テーマの洗い出し、研究活動の評価並びに研究員の計画的な育成に積極的に関与いただき、研究活動の更なる価値向上を目指す。

(2) ネットワーク連携の強化

ナレッジキャピタルの知的交流機能の最大限の活用とともに、ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）や関西の総領事館との交流・連携を通じ、研究活動とアウトリーチ活動の両面において、国内外の研究者や大学・研究機関、駐日外国公館、公共団体、経済団体、政府機関等との交流を積極的に進める。

令和5年度についても、引き続き事業・研究に関する協力協定を結ぶ関西広域連合を始め、広く関西の公共団体・経済団体等との交流に取り組む。

(3) 財政基盤の強化

充実した研究活動を支える財政基盤を維持強化するため、アウトリーチ活動や広報活動を強化し、会員企業・団体とのコミュニケーションに努める。

また、訴求対象とする企業・団体についても、APIRの研究成果の活用が見込まれる企業・団体に対し重点的なプロモーションを行う。